



山谷ひろこ スマイル通信

2025.4月発行 vol.8

事務所連絡先 大鰐町大字島田字後ヶ沢48 TEL・FAX 0172-48-5992

届かぬ声を拾いたい！

—ひとりひとりが主役の町づくりを目指して
あなたの声を町政に届けます—

大鰐町議会 令和6年12月一般質問において

老朽化が進行している「湯~とびあ」「旧高原スキー場スキーセンタープラザ」「おおわに山荘」などの遊休施設の今後の在り方と方向性について



大鰐町議会議員

Q 今のままだと老朽化が著しく景観の悪さ、強いては町の印象も悪くしている。町民からはいつまでこのままにしておくのかという声があがっている。今後どのようにしていくのか。廃止、撤去、再利用など方向性について町の方針を伺う。

A. 防災拠点として、町行政の中心となる新庁舎建設を優先する。町内の遊休施設の解体撤去に関しては、庁舎建設以降となる。町民が将来にわたり、安全に安心して暮らすことができる地域社会の実現のため、遊休施設の解体撤去を効率的にかつ計画的に実施していく。

要望・意見

役場の建設費用、解体費用など町民は心配している。物価高騰もありこれからますます困難が予想される。町の景観も地域づくりの一環になるので、少しでも早く実施してほしい。

災害時の学校側の児童引き渡しについて

Q 6月19日におきた製材所の大火の際、学校から児童引き渡しの連絡があった。今後も地震、水害、土砂崩れ、不審者情報など、児童の引き渡しが増えると予想されるが、迎えに行けない状況にある場合（大鰐町は橋を渡った所に小学校中学校があるので、橋が不通になれば迎えに行けなくなる）など、学校側にマニュアル的なものはあるのか。

A. 大規模な災害となると、防災担当や関係機関と連携しながら対応していくことになるが、学校では原則として、下校の安全が確保できない場合は児童生徒は学校待機となる。保護者引き渡しに特化したマニュアルはないが、安全対策の計画の中に保護者引き渡しに関する記載があり、小学校では毎年一回訓練をしている。マニュアルの整備も含めてより一層安全対策に努めていく。

要望・意見

大鰐町の地形的状況、学校を取り巻く環境もかんがみて、独自の災害マニュアルを強化するよう要望した。

2027年度末で運行休止となる弘南鉄道大鰐線について

Q 廃線後の公共交通の在り方について町ではどのように対処していくのか。

活動内容

子どもからお年寄りまで
くらしの声を町政に届けます

子育て・教育の充実

食と健康を預かる
ベースとなるのが家庭
あたらしい世代が
健やかに育める地域に

地域活性化の支援

農業、産業、観光など
これからを見据えた
仕組みづくりを

婚活事業の推進

大鰐町での新たな出会いや
夫婦の新生活に向けた
支援の確立へ

その他の活動内容

- ・農業後継者の支援
- ・食育の強化
- ・高齢者医療、介護の充実
- ・女性活躍の支援
- ・男女共同参画の基盤整備
- ・リカレント教育の支援
- ・ヘルスツーリズムの推進

A. 弘南鉄道では現在利用している方や高校受験を控えている方々に影響が出ないように、令和9年度末まで運行を継続したい。町としては、弘前市などの関係機関と協議しながら休止されるまでの間、利用者や沿線住民にできる限り影響が及ばないよう努めていく。代替輸送の確保については、JRや弘南バス等の既存の公共交通を活用しながら、町民の足の確保・維持に努めていく。

——要望・意見——

交通弱者を取り残さない施策、観光含め、町の賑わいが復活する施策、教育や健康福祉の分野含め、財政的な支援の必要性を幅広く考えなくてはいけないので町民の声をさらに聞いて検討施策作りをお願いした。

大鰐町議会 令和7年3月一般質問において

病児・病後児保育 実現の可能性について

Q. 令和6年9月定例会において病児・病後児保育の必要性について質問をしました。その時の答弁では子ども・子育て会議の意見や財政状況を考慮しながら、実施について検討したいとのことだった。その後実施する予定はあるのか、また様々な子育て支援事業について町ではどのようなビジョンを持って取り組んでいくのか。

A. 必ずも実施できるか確約はできないが実施する方向で検討している。またビジョンに関してはこども家庭支援センターを設置するなど、段階的に子育て支援を拡充していきたい。

——要望・意見——

ハードルは高いが、大鰐診療所の小児科を毎日の外来診療にしてもらい、診療所内に病児病後児保育ができるようにしてほしい。

高齢者の居場所づくり「通いの場の支援」について

Q. 高齢化に伴い65歳以上の高齢単身世帯や一人暮らし、また高齢夫婦世帯が増加傾向にあります。町では介護予防の取り組みとして「通いの場」に補助金を出して支援をしている。条件として一回当たりの人数が5人以上あるが、毎回人数が集まらない場合もあるので、利用人数を2人以上とか、多くの高齢者が気軽に利用できるような緩和対策を望む。

A. 参加者が少なく、補助対象に困っている場合には、参加者を増やすための周知の仕方や活動の見直しなど、課題解決に向けてサポートするので相談してほしい。

——要望・意見——

大鰐町の高齢者3,862人。高齢者が気軽に集い、孤立を防ぎ生きがいや仲間づくりができるよう支援をお願いしたい。



SNSによる活動の様子は下記からご覧いただけます



公式HP
インタビュー動画
活動通信公開中

HP



Instagram



lit.link



X



Facebook

